

米沢市立病院経営強化プラン(案) 令和6年度-令和9年度【概要版】

《経営強化プラン策定の背景》

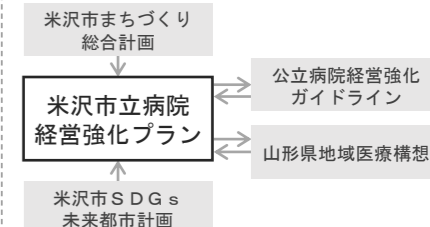
総務省が令和4年3月に示した、「持続可能な地域医療提供を確保するための公立病院経営強化ガイドライン」では、公立病院間のみならず公的病院や民間病院との連携のほか、かかりつけ医機能を担っている診療所等との連携強化も重要であるとされ、そのうえで個々の公立病院が、持続可能で明確化・最適化した役割・機能を発揮し続けることができるよう、「経営強化」の取組を進めていくことが必要であるとされました。米沢市立病院は、これらのことを踏まえ「米沢市立病院経営強化プラン」を策定します。

《計画期間》 令和6年度から令和9年度までの4年間

《米沢市立病院の現状》

平成29年2月に「米沢市立病院改革プラン」を策定し病院経営の改善に努めてきました。現状は、経常収支比率は目標達成となる一方で、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け医業収支比率等の目標を下回っています。そのような状況の中、地域医療構想の実現に向けて、市立病院は24時間365日の救急医療を含めた急性期医療を、三友堂病院は回復期医療・在宅医療を担うこととし、より強固な2病院間の機能分化・医療連携を目指し、両病院一体的な建物として令和5年11月に新病院として開院しました。市立病院は、地域の基幹病院として地域住民の期待に応え、安全・安心で良質な医療の提供を継続していくため、新たな視点に立った病院経営を目指す必要があります。

《位置付け》



重点的な取組み

～ 主要施策 ～

1 役割・機能の最適化と連携の強化 (p.5)

■ 地域医療構想等を踏まえた市立病院の果たすべき役割・機能

高度化・多様化する医療に対応しながら、**24時間365日の救急医療**、周産期医療、小児医療等の地域に必要なとされる政策医療や高度専門医療を提供しています。

地域医療支援病院 令和2年7月に地域医療支援病院の承認を受けています。第一線で地域医療を担う「かかりつけ医」を支援し、今後も地域の医療機関との連携を強化します。

紹介受診重点医療機関 令和5年8月に紹介受診重点医療機関として山形県より公表されました。外来機能の明確化・連携を強化し、患者の流れの円滑化を図るため、医療資源を重点的に活用する紹介患者への外来を基本とします。

■ 地域医療連携推進法人の設立

市立病院と三友堂病院は地域医療連携推進法人の枠組みの中で様々な連携を進めていきます。

名称：地域医療連携推進法人よねざわヘルスケアネット
 推進区域：米沢市
 参加法人：米沢市及び一般財団法人三友堂病院（令和5年11月時点）
 理念：人口減少、少子高齢化、医療従事者の不足の状況下において、米沢市における地域医療・介護提供体制の維持・発展に資することを目的とし、各医療機関等の医療連携を推進し、医療、介護、在宅サービスを円滑、かつ持続的に提供することを目指します。

■ 米沢市立病院と三友堂病院の機能分化・医療

	米沢市立病院（急性期）	三友堂病院（回復期）
入院		
各診療科	各疾患に係る手術、処置、検査など救急を含めた医療	急性期治療終了後の転院患者（ポストアキュート）への在宅復帰支援や、在宅・介護保険施設等からの急変時の患者（サブアキュート）に対する軽中等症の急性症状への対応などを中心とした医療
リハビリテーション科	急な病気やケガの治療直後若しくは治療と並行して行われるリハビリテーション（急性期リハビリテーション）	病状が安定し、急な病変などが考えにくい段階まで回復した患者へのリハビリテーション
緩和ケア内科	主に外来機能（がん等で急性期医療と並行して緩和ケアが必要な患者に対応するための診療）	がん等の生命を脅かす病気に対し、様々な苦痛を和らげ本人らしく生きるための治療やケアを行う医療
外来		
各診療科	三友堂病院が担う機能（右記）以外の診療機能	地域包括ケア病棟の退院患者、在宅の後方支援、人工透析（慢性期）、緩和ケア、人間ドック・健診、訪問診療等

2 医師・看護師等の確保と働き方改革 (p.14)

■ 医師・看護師等の確保

持続可能な地域医療の確保や医療の質の向上、新興感染症感染拡大時の対応等、当院が果たすべき役割・機能に的確に対応した人員配置になるよう、医師・看護師等の確保と職員の育成・強化に向けた取組に努めます。

医師・看護師等の確保の取組

《医師確保》

- 関連大学及び山形県への医師派遣要請の強化・医師募集広告の活用
- 常勤医が不在となっている診療科の医師を大学医局や蔵王協議会等へ派遣要請
- 医師の処遇改善を始めとする勤務環境の整備
- 若手医師確保のための医師奨学金貸付制度等の継続
- 医師事務作業補助者の継続雇用
- タスク・シフトの推進

《看護師確保》

- 看護師等奨学金貸付制度の学生・学校などへの周知・運用
- 積極的な学校訪問や病院見学の実施
- 看護職員等処遇改善事業の継続を始めとする勤務環境の整備
- 看護実習生受入れの継続

《医療技術員確保》

- 学校等への職員募集案内や求人検索サイトの活用
- 薬剤師奨学金返還支援貸付制度の周知・運用

職員の育成・強化に向けた取組

- 学会等に認定された専門資格等の取得の推進
- 認定看護師の育成・特定行為に係る看護師の研修の推進
- 病院経営に対する意識の高揚
- 経営面から見た視点で医師と協議できる人材の確保
- 病院業務に精通した事務職員の養成

■ 医師の働き方改革の推進

「令和4年度米沢市立病院医師労働時間短縮計画」に基づき次の取組を推進し、本来業務である医療行為に専念しやすい環境づくりに努めます。

- 出退勤時間のシステムを用いた管理や宿日直体制の適正な運用等による労働時間短縮
- 医師事務作業補助者や看護補助者の継続雇用による医療従事者の負担軽減

3 経営形態の見直し (p.15)

市立病院では、平成19年度に地方公営企業法の一部適用から全部適用へ移行し、米沢市立病院事業管理者を設置して病院事業を運営しています。本プランを着実に実施することで収支改善を進め、債務超過の解消により地方独立行政法人化を目指します。

4 新興感染症の感染拡大時に備えた平時からの取組 (p.16)

新興感染症等の感染拡大時には、感染症指定医療機関の協力病院として、主に軽症・中等症感染者の診療を行うため、平時より次の取組を実施します。

- 感染拡大時に活用する病床確保方針の決定
- 感染症医療の対応に係る人材の確保・育成
- 院内感染対策の徹底
- クラスター発生時の対応方針の共有

5 施設・設備の最適化 (p.17)

■ 施設・設備の適正管理と整備費の抑制等

- 2つの病院とアメニティ施設を一体的な建物として建設し、共用可能な施設の集約により、各種スケールメリットを活かし、効率的に病院を運営します。
- 三友堂病院と実現可能なものについて、地域医療連携推進法人の条件を整理し、効率性や費用削減の視点から施設・設備の共同利用を検討します。

■ デジタル化への対応

- 平成19年の電子カルテおよびオーダーリングシステムの導入、新病院開院に合わせて導入した統合参照システムの運用により、各部門の情報システムを追加・更新しながら、医療の質の向上、医療情報の連携、働き方改革の推進と病院経営の効率化を推進しています。

6 経営の効率化 (p.18)

■ 経営指標に係る数値目標の設定

計画期間である令和9年度まで次のとおり設定します。

《収支改善に係るもの》

- 経常収支比率 100%以上
- 医業収支比率 91%以上

《収入確保に係るもの》

- 病床稼働率 92%以上

■ 目標達成に向けた具体的な取組

- 救急医療体制の強化
- ベッドコントロール機能の強化（平均在院日数の適正化）
- 新たな施設基準の取得
- 大学医局への積極的な働きかけ、医師募集広告、医師奨学金など医師確保に向けた多様な取組み
- 地域医療支援病院の承認維持
- 地域医療連携推進法人の推進
- DMA T指定医療機関の承認
- 災害拠点病院の承認
- 業務継続計画（BCP）の策定
- 経営改善に向けた職員の意識改革
- ワークライフバランスの推進による人材確保

■ 収支計画書

区分	年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
取	医業収益	7,843	7,929	7,944	7,969
	料 金 収 入	7,403	7,489	7,505	7,530
	入 院 収 益	5,546	5,633	5,649	5,675
	そ の 他	1,857	1,856	1,856	1,855
	医 業 外 収 益	440	440	439	439
	入 経 常 収 益	8,660	9,215	9,221	9,248
	支 医 業 費 用	8,736	8,799	8,737	8,712
	医 業 外 費 用	531	560	541	530
	出 経 常 費 用	9,267	9,359	9,278	9,242
	経 常 損 益	▲607	▲144	▲57	6
特 別 利 益					
特 別 損 失	960				
損 益 計	▲353	▲144	▲113	6	
純 損 益	▲1,567	▲144	▲57	6	
経 常 収 支 比 率	93.4	98.5	99.4	100.1	
医 業 収 支 比 率	89.8	90.1	90.9	91.5	

区分	年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
取	企 業 債	648	53	53	53
	他 会 計 負 担 金	90	613	632	737
	そ の 他	7	7	7	7
	入 収 入 計	745	674	692	797
支	建 設 改 良 費	711	53	53	53
	企 業 債 償 還 金	174	1,227	1,264	1,473
	そ の 他	12	12	12	12
出	支 出 計	897	1,292	1,329	1,538
差 引 不 足 額		152	618	637	741
補 て ん 財 源 不 足 額		152	618	637	741
補 て ん 財 源 不 足 額		0	0	0	0